

# 四半期報告書

(第108期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

堀田丸正株式会社

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	2,165,637	2,004,030	9,300,892
経常損失(△)（千円）	△57,626	△10,249	△120,327
四半期（当期）純損失(△)（千円）	△61,784	△11,308	△281,694
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△65,929	△10,756	△289,613
純資産額（千円）	3,322,034	3,041,563	3,098,248
総資産額（千円）	5,689,338	5,201,262	5,354,614
1株当たり四半期（当期）純損失 （△）（円）	△1.35	△0.25	△6.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	58.4	58.5	57.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第107期第1四半期連結累計期間、第108期第1四半期連結累計期間及び第107期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期純（当期）損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第107期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループをとりまく事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度までにわたり3期連続の営業損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していません。

当該状況を改善するための対応策については、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析（4）重要事象等について」に記載のとおり、収益性の向上を図るべく施策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、一部回復の兆しが見えていた企業活動は大きな影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあり、個人消費は低調に推移しました。

当衣料業界におきましては、震災の影響は個人消費に大きく左右し、婦人衣料品等に対する買い控えやきもの及び宝飾品等といった嗜好品の販売が減少し、厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は震災の影響から個人消費が低迷したことに加え、寝装事業における量販店との取組を見直したことによる売上高の減少はありましたが、事務所統合による賃料の削減及び寝装事業の量販店取引を見直したことによる物流コストの大幅な削減などにより営業利益面での改善が図れました。

これらの結果、売上高20億4百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失67百万円）、経常損失は10百万円（前年同期は経常損失57百万円）、四半期純損失は11百万円（前年同期は四半期純損失61百万円）となりました。

和装事業は、震災の影響により、個人消費の低迷が続き売上高は減少いたしました。が、催事販売に係る費用の見直し及び事務所統合による賃料の削減を行ったことからセグメント利益は大幅に改善いたしました。この結果、売上高は4億11百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

寝装事業は、量販店との取引を見直したことから売上高は大幅な減少となりましたが、物流コストの大幅な削減を図りました。この結果、売上高は2億61百万円（前年同期比23.1%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

洋装事業は、震災の影響により婦人洋品等の買い控えが目立ち、売上高は減少となりましたが、子会社における経費削減により、セグメント利益は大幅に改善いたしました。この結果、売上高は9億58百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は24百万円（前年同期比143.2%増）となりました。

宝飾・バッグ事業は、和装事業同様個人消費の低迷が続き、専門店等への売上が苦戦したことにより売上高は減少いたしました。この結果、売上高は30百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益は0.5百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

意匠撚糸事業は、国内市場で撚糸の需要が持ち直し売上高は伸長いたしました。が、綿糸等の原料高により原価コストが上昇し、売上総利益は減少いたしました。この結果、売上高は3億42百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益7百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事項等について

当社では「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、以下の対応策を実施することにより、当連結会計年度における営業利益計上は十分可能と判断していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① 事業所統合による賃借料等の削減

東京・大阪・福岡に所在する各事業の事業所を統合することにより、賃借料及び管理維持費等を削減。

② 自社物流倉庫の縮小による賃料等の削減

寝装事業において、量販店との取引を見直したことにより、自社物流倉庫等の大幅な縮小による倉庫賃料及び管理維持費等を削減。

③ 人件費の削減

事業所の統合、自社物流の縮小及び取引先を見直したことによる事業縮小に加え、ワークシェアリングを活用し人件費を削減。

④ 販売経費の削減

和装事業において、催事効率を見直し、催事販売等に係る経費を削減。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	49,280,697	49,280,697	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	49,280,697	—	1,975,070	—	123,189

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,369,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,100,000	45,100	—
単元未満株式	普通株式 811,697	—	—
発行済株式総数	49,280,697	—	—
総株主の議決権	—	45,100	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数 3個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号	3,369,000	—	3,369,000	6.84
計	—	3,369,000	—	3,369,000	6.84

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株（議決権の数 1個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	316,955	270,960
受取手形及び売掛金	1,823,715	1,733,893
商品及び製品	1,406,134	1,372,029
仕掛品	23,015	16,149
原材料及び貯蔵品	75,266	80,213
短期貸付金	25,347	25,316
前払費用	40,136	42,328
未収入金	18,617	27,776
預け金	6,403	12,512
その他	10,024	13,849
貸倒引当金	△86,978	△77,687
流動資産合計	3,658,638	3,517,342
固定資産		
有形固定資産	349,080	348,564
無形固定資産		
のれん	98,532	90,952
その他	32,833	30,820
無形固定資産合計	131,365	121,773
投資その他の資産		
投資有価証券	55,951	55,663
長期貸付金	825,863	819,454
破産更生債権等	410,086	395,780
長期前払費用	52,183	50,017
その他	319,808	326,639
貸倒引当金	△448,364	△433,973
投資その他の資産合計	1,215,529	1,213,581
固定資産合計	1,695,975	1,683,919
資産合計	5,354,614	5,201,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,739,714	1,559,080
短期借入金	113,000	123,000
1年内返済予定の長期借入金	52,800	68,160
未払法人税等	23,860	7,664
未払消費税等	1,401	22,279
賞与引当金	—	1,350
返品調整引当金	20,184	16,487
その他	171,173	219,801
流動負債合計	2,122,135	2,017,823
固定負債		
長期借入金	31,200	61,360
長期未払金	102,033	79,764
繰延税金負債	951	704
その他	45	45
固定負債合計	134,231	141,875
負債合計	2,256,366	2,159,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,659	273,659
利益剰余金	1,038,724	981,504
自己株式	△187,803	△187,820
株主資本合計	3,099,650	3,042,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	△158
為替換算調整勘定	△1,714	△690
その他の包括利益累計額合計	△1,402	△849
純資産合計	3,098,248	3,041,563
負債純資産合計	5,354,614	5,201,262

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,165,637	2,004,030
売上原価	1,451,853	1,336,432
売上総利益	713,783	667,597
販売費及び一般管理費	781,686	684,623
営業損失(△)	△67,903	△17,026
営業外収益		
受取利息	6,606	3,862
受取配当金	1,251	1,046
受取賃貸料	2,400	2,100
その他	2,207	3,147
営業外収益合計	12,466	10,155
営業外費用		
支払利息	1,778	1,508
その他	410	1,870
営業外費用合計	2,189	3,378
経常損失(△)	△57,626	△10,249
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,106	9,269
固定資産売却益	—	196
特別利益合計	4,106	9,465
特別損失		
事務所移転費用	2,253	5,535
有形固定資産除却損	—	406
廃棄物処理損失	980	—
特別損失合計	3,233	5,941
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,753	△6,725
法人税、住民税及び事業税	5,030	4,583
法人税等合計	5,030	4,583
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△61,784	△11,308
四半期純損失(△)	△61,784	△11,308

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△61,784	△11,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,698	△471
為替換算調整勘定	553	1,023
その他の包括利益合計	△4,145	552
四半期包括利益	△65,929	△10,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,929	△10,756

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																		
1. 債務保証 次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	1. 債務保証 次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京 ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">84,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">84,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	協同組合東京 ベ・マルシェ	84,000	借入債務	計	84,000	—	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京 ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">129,520</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">129,520</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	協同組合東京 ベ・マルシェ	129,520	借入債務	計	129,520	—
保証先	金額(千円)	内容																	
協同組合東京 ベ・マルシェ	84,000	借入債務																	
計	84,000	—																	
保証先	金額(千円)	内容																	
協同組合東京 ベ・マルシェ	129,520	借入債務																	
計	129,520	—																	
2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 45,097千円 受取手形裏書譲渡高 30,833千円	2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 65,624千円 受取手形裏書譲渡高 33,355千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 3,322千円	減価償却費 3,648千円
のれんの償却額 7,579千円	のれんの償却額 7,579千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	91,822	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	45,911	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バ ッグ事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	424,990	339,647	1,030,130	38,266	332,601	2,165,637	—	2,165,637	—	2,165,637
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	739	739	△739	—
計	424,990	339,647	1,030,130	38,266	332,601	2,165,637	739	2,166,376	△739	2,165,637
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	△8,750	△20,072	10,098	△3,001	17,484	△4,241	363	△3,877	△64,025	△67,903

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益の調整額△64,025千円には、セグメント間取引消去△592千円、のれん償却額7,579千  
円、各報告セグメントに配分していない全社費用55,854千円が含まれております。全社費用は、主に報  
告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バ ッグ事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	411,550	261,197	958,313	30,890	342,078	2,004,030	—	2,004,030	—	2,004,030
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	702	702	△702	—
計	411,550	261,197	958,313	30,890	342,078	2,004,030	702	2,004,732	△702	2,004,030
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	15,943	△13,557	24,559	522	7,439	34,906	338	35,245	△52,271	△17,026

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益の調整額△52,271千円には、セグメント間取引消去1,369千円、のれん償却額7,579千  
円、各報告セグメントに配分していない全社費用46,061千円が含まれております。全社費用は、主に報  
告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円35銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△61,784	△11,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△61,784	△11,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,913	45,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年5月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………45,911千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年6月29日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

### 監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星山 和彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 臼井 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。